

令和2年度筑波大学特別支援教育連携推進グループ

現職教員研修実施要項

1 目的

本研修は、筑波大学附属特別支援学校5校（附属視覚特別支援学校，附属聴覚特別支援学校，附属大塚特別支援学校（知的障害），附属桐が丘特別支援学校（肢体不自由），附属久里浜特別支援学校（知的障害を伴う自閉症）），および筑波大学人間系障害科学域等が連携して行う研修プログラムであり，特別支援学級等教員の資質の向上に貢献することを目指し，特別支援教育における指導法の専門的知識と実践力に優れた教員を養成することを目的とする。

2 研修コースおよび研修内容

下記の2つのコースを設ける。

<専門性向上研修> 障害種毎の専門性の向上を図る。

①附属特別支援学校5校を活用した実践的研修

- ・学校参観，長期実践実習（3～6ヶ月程度，複数校可）
- ・実態把握，指導法に関する演習
- ・自主テーマによる研修，研究

②筑波大学の講座および講義等の受講もしくは聴講（任意）

- ・筑波大学障害科学類，大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群障害科学・リハビリテーション科学学位プログラム開設科目の聴講
- ・公開講座受講，免許法認定公開講座受講

<指導力向上研修> 特別支援教育の総合的な指導力を高める。

①附属特別支援学校5校を活用した実践的研修

- ・学校参観，短期実践実習（2～6週間程度）
- ・実態把握，指導法に関する演習

②特別支援教育に関する講義

3 研修応募資格

特別支援学校，幼稚園・小学校・中学校・高等学校，教育委員会および教育センター等において一定の教職経験を持ち，障害のある幼児児童生徒の教育を担当し，特別支援教育に携わっている教職員で，任命権者（都道府県教育委員会教育長等）の推薦を得た者。

4 募集人員

10名程度

5 研修期間等

	研修期間	開始時期
専門性向上研修	1年・6ヶ月	令和2年4月
指導力向上研修	3ヶ月・1ヶ月	相談の上，決定

6 研修費

研修費は，1人につき，1か月あたり1万円とする。

7 受入れ方法

筑波大学特別支援教育連携推進グループで研修生として受け入れ、附属学校との連絡・調整、研修全体の相談や助言を行う。

8 研修生の推薦手続き

(1) 次の者を推薦者とする。

ア 国立大学法人附属学校に在職する教員を推薦する場合は、当該国立大学法人の学長とする。

イ 公立学校教員、教育委員会および教育センター等に在職する教職員を推薦する場合は、当該都道府県、政令指定都市または中核市の教育委員会教育長とする。

ウ 私立学校、海外の学校等に在職する教員を推薦する場合は、被推薦者が所属する所属長等の推薦を得た上で筑波大学附属学校教育局教育長が認めた者とする。

(2) 推薦者は、候補者を選定し、申請書(様式1)に派遣しようとする者の推薦書(様式2)、研修希望調査書(様式3)および略歴書(様式4)を添えて、筑波大学附属学校教育局教育長宛に提出する。

(3) 申請書、推薦書、研修希望調査書および略歴書の送付先は、下記のとおりとする。

送付先：〒112-0012
東京都文京区大塚3-29-1
筑波大学特別支援教育連携推進グループ 研修担当
注)「令和2年度現職教員研修生応募書類在中」と朱書きのこと。

(4) 推薦期限は、令和2年1月24日(金)(必着)とする。

9 研修生の決定

推薦のあった者について、審査の上、その結果を推薦者に通知する。

10 研修の辞退に関する手続き

推薦者は、研修生が研修の実施前または研修期間中に研修を辞退する場合には、その理由を書面(様式任意)にて筑波大学附属学校教育局教育長に届け出て承認を得るものとする。

11 研修成果の発表および報告書の提出

研修生は、研修修了時に研修成果報告会において研修成果を発表し、研修成果報告書(様式5)を筑波大学附属学校教育局教育長に提出する。

12 修了証書の授与

所定の研修を修了した者には、修了証書(様式6)を授与する。

13 規則等の遵守

研修生は、本学の諸規則を遵守しなければならない。

14 その他

(1) この要項に定めるもののほか、研修生に関して必要な事項は別に定める。

(2) 科目等履修生または免許法認定公開講座の受講生として単位の認定を受けようとする場合には、別途、受講料等が必要となる。

(3) 交通費や滞在費等の研修中に必要な経費は、自己負担とする。

申請に必要な各種書類は、下記サイトからダウンロードできます

<http://www.human.tsukuba.ac.jp/snerc/>